

第1回「航空大学校の業務の在り方等に関する検討会」審議概要

○ 検討フローチャート（案）について

- ・ 管理運営の効率化については、第2回検討会で報告事項となっているが、その後は全体の中で検討を続けていくという理解でよいか。（委員）
→ 必要があればその後も検討し、報告書に盛り込んでいきたい。（航空局）

○ 新たな技能証明制度と航空大学校の関わり方について

- ・ 国際民間航空機関（ICAO）で導入されたマルチクルー・パイロット・ライセンス（MPL）について、日本がいつ頃までに導入するといった計画はあるのか。（委員）
→ ICAO標準となったMPLをどうするかについては、各国がそれぞれ決めることになる。米国はMPLを導入する予定はないと聞いているが、欧州やアジアの国々ではMPLを導入する動きがある。今後、MPLの検討を本格化させていく中で、我が国がいつから導入するといったことについても決めていく。（航空局）
- ・ 航空大学校がMPLに関与しないという選択肢もあるのか。（委員）
→ 関与できないということもあり得る。（航空局）
- ・ 航空大学校がMPLに関与するとした場合に、どのような可能性があるのか、その可能性についてケーススタディを行ってはどうか。（委員）
→ 次回検討会の際に、その可能性についてケーススタディをした資料を準備したい。（航空局）

○ 受益者負担について

- ・ 現在の授業料が適正かどうかを判断するのは難しいが、私立大学並みに値上げをするというのは非常に乱暴な議論である。欧米など諸外国では、軍からのパイロット供給が多いが、軍のパイロット養成には多額の国費が投じられている。（委員）
→ 現在、自衛隊操縦士の民間活用は非常に少ない状況にある。（航空局）
- ・ 奨学金を充実することで受益者負担の適正化が図れるのではないか。（委員）
- ・ 一部の私立大学は奨学金を充実させている。現行の枠組みにとらわれない新しいことを模索してもよいのでは。（委員）
→ 奨学金の貸与額を増額することは財源的に難しい。医者など人材養成に多額の費用を要する職種においても、高額な奨学金制度は用意されていない。私立大学の奨学金制度は成績上位の一部の者にしか支給されないものとなっている。（航空局）
→ 仮に高額な奨学金が受けられる制度を設けたとしても、訓練中に脱落する学生もおり、結果的には高額な授業料や奨学金の返済能力等が障壁となって広く有用な人材の発掘・育成が困難となる。（航空局）
- ・ パイロットの給与水準が高いというイメージがあるが、右肩上がりではない。むしろ下がってきている。（委員）
- ・ 質の高いパイロットの確保は航空会社にとって重要。航空大学校のようなシステムは必要である。（委員）

- ・ 自己収入を増やせないのか。もし増やせないのであれば、その部分は学生に負担を求めめるのか、それとも国に負担を求めめるのか、そこを考える必要がある。(委員)
→ 委員から出された様々な意見等を踏まえ、整理したものを次回検討会で報告できるようにしたい。(航空局)

○ 民間操縦士養成機関への支援について

- ・ 「航空大学校は民間養成機関への技術支援にも重点を置くべき」との表現があるが、これは何を行うように言われているのか。(委員)
→ 私立大学等の養成機関への更なる技術支援が求められていると理解している。民間養成機関にはアンケート等により、技術支援に関する要望を聴取したい。(航空局)
- ・ 仮に今後航空大学校がMPLIに関与していくのであれば、民間養成機関への支援の内容も変わってくると思う。(委員)
- ・ 航空大学校は、将来の支援をより充実させるため、海外の先進的な取組み等も参考にして、教育訓練シラバスの更なる充実に向けた検討を行ってほしい。(委員)